

平成19年度
バランスシート
行政コスト計算書

佐倉市企画政策部財政課

平成21年3月

〔バランスシート〕

・意義及び作成基準

意 義

地方公共団体が自主的・自律的な行財政運営を行うため、各団体が自らの財政状況を的確に把握するとともに、それを住民にわかりやすく公表するためのツールとして、現在多くの地方公共団体においてバランスシートが作成されています。

このバランスシートの意義を会計学上の解釈を参照すると三つに分類することができます。

一つは財産目録の要約表として、換金価値のあるものを時価で資産に計上するものであり、また、一つは期間損益計算の補助手段として用いるために、費用となっていない支出を一覧表にして経営成績（純損益）を示すもの、そしてもう一つは資金の源泉と用途を表すものです。

この意義について、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）では、専ら第三の考え方に沿ってバランスシートを作成する見解としています。これは、第一の考え方は企業の清算を前提にするものであり、地方公共団体は清算が予定されていないためです。また、第二の考え方は期間損益計算を前提にするものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないものと言えます。

これに対して第三の考え方は、効率的な企業経営を行うために、経営者が自らの経営資源等を的確に把握することを目的としたものであり、税金の効率的な活用に役立つことを目的として整理することが、バランスシートを地方公共団体においても意義あるものとして活用できると考えられたからです。

作 成 基 準

今回のバランスシートは、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

作成の基準日は、平成20年3月31日（平成19年度末）です。なお出納整理期間中の処理を含むものとします。

集計した範囲は、佐倉市の普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計、災害共済事業特別会計）の数値です。水道事業会計や下水道事業会計など公営事業会計分は入っていません。

積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降（平成19年度まで）の決算統計のデータによるものです。従って昭和43年度以前の事業費は入っていません。

建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国が示した耐用年数に基づいて減価

償却（年数が経つにつれ価値が下がる処理）を行いました。土地については、取得した当時のままの価格で評価してあります。

寄附及び帰属資産の取扱

寄附資産について総務省報告書においては、「各地方公共団体の判断により、合理的に算出した額を計上することとする」とされており、明確な評価基準が示されておりません。各団体においては、寄附や帰属された資産は様々であろうと思われませんが、報告書におけるそれらの計上方法については指針が不明確であることから、寄附や帰属を受けた資産を独自に評価計上することは、今後他団体との比較において弊害になることも懸念されます。

また、同報告書における総務省見解によれば、自治体バランスシートの意義は資金の源泉と用途の一覧表であるとのことから、自治体が使った資金がどのように資産形成されているかを示すものが、自治体バランスシートということにもなります。

以上のことから、今回の佐倉市のバランスシートにおいては、他市町村との比較の容易さとともに、投資した金銭と財産ということを中心に考え、帰属や寄附資産は計上しないこととしました。

特記事項

今回作成したバランスシートは、国の作成基準に基づき作成したもので、正規の企業会計原則に基づき作成したものではありません。したがって、あくまでも本市の財務状況を表す試作表として作成をいたしました。

バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>〔資産の部〕</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 6,881,407</p> <p>(2) 民生費 5,056,773</p> <p>(3) 衛生費 1,901,412</p> <p>(4) 労働費 5,370</p> <p>(5) 農林水産業費 2,261,326</p> <p>(6) 商工費 792,486</p> <p>(7) 土木費 59,491,828</p> <p>(8) 消防費 3,223,172</p> <p>(9) 教育費 73,908,412</p> <p>(10) その他 21,929</p> <p style="padding-left: 20px;">計 153,544,115</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 73,356,167)</p> <p>有形固定資産合計 153,544,115 (88.6%)</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 3,652,081</p> <p>(2) 貸付金 30,733</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 7,033,454</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 2,229,446</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 269,479</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 9,532,379</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 366,098</p> <p>投資等合計 13,581,291 (7.7%)</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,717,164</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 359,438</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,277,822</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 4,354,424</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,467,913</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 357,158</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 2,825,071</p> <p>流動資産合計 7,179,495 (3.7%)</p> <p>資産合計 174,304,901 (100%)</p>	<p>〔負債の部〕</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 34,065,257</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入費 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は 損失補償 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 _____</p> <p>(3) 退職給与引当金 10,275,937</p> <p>固定負債合計 44,341,194</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 3,420,359</p> <p>(2) 翌年度繰上充用額 _____</p> <p>流動負債合計 3,420,359</p> <p>負債合計 47,761,553 (27.4%)</p> <p>〔正味資産の部〕</p> <p>1. 国庫支出金 19,867,489</p> <p>2. 都道府県支出金 2,520,485</p> <p>3. 一般財源等 104,155,374</p> <p>正味資産合計 126,543,348 (72.6%)</p> <p>負債・正味資産合計 174,304,901 (100%)</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入費	1,310,489 千円
債務保証又は損失補償	_____ 千円
利子補給等に係わるもの	_____ 千円

・ 附 属 説 明 書 類

【資産の部】

資産の部では、有形固定資産（建物、土地）が約1,535億円で資産全体の約88.1%を占め、残りが基金（積立金）、貸付金、未収金等で約208億円となっています。

1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した普通建設事業の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って昭和43年度以前に取得した有形固定資産は、計上されていません。有形固定資産の減価償却は、使用費目別の主な用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、残存価額（バランスシート計上額）は次のとおりです。

有形固定資産明細表（次ページ）

土地明細表

（単位：千円）

	取得価額
道路 橋りょう	12,734,955
街 路	14,263,580
公営住宅	2,609,552
小 学 校	8,864,493
中 学 校	9,806,114
そ の 他	25,077,473
合 計	73,356,167

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	10,476,359	3,594,952	6,881,407
庁舎等	3,847,747	1,344,449	2,503,298
その他	6,628,612	2,250,503	4,378,109
民生費	9,741,909	4,685,136	5,056,773
保育所	3,585,600	1,562,931	2,022,669
その他	6,156,309	3,122,205	3,034,104
衛生費	4,104,563	2,203,151	1,901,412
清掃費	887,600	563,244	324,356
ごみ処理	817,834	558,203	259,631
し尿処理	1,727	759	968
その他	68,039	4,282	63,757
環境衛生費	182,450	70,845	111,605
その他	3,034,513	1,569,062	1,465,451
労働費	9,260	3,890	5,370
農林水産業費	7,045,091	4,783,765	2,261,326
造林			
林道	114,235	89,141	25,094
治山	15,629	7,464	8,165
砂防			
漁港			
農業農村整備	2,774,874	2,062,349	712,525
海岸保全			
その他	4,140,353	2,624,811	1,515,542
商工費	1,656,631	864,145	792,486
国立公園等			
観光	1,388,584	753,772	634,812
その他	268,047	110,373	157,674
土木費	100,148,957	40,657,129	59,491,828
道路	38,755,743	20,839,747	17,915,996
橋りょう	1,302,029	346,609	955,420
河川	6,949,725	1,765,882	5,183,843
砂防			
海岸保全			
港湾			
都市計画	46,622,831	16,702,488	29,920,343
街路	23,416,049	7,734,140	15,681,909
都市下水路	2,905,368	1,495,606	1,409,762
区画整理	7,437,031	3,232,537	4,204,494
公園	11,966,206	3,944,231	8,021,975
その他	898,177	295,974	602,203
住宅	6,230,091	915,361	5,314,730
空港			
その他	288,538	87,042	201,496
消防費	6,408,439	3,185,267	3,223,172
庁舎	195,637	27,408	168,229
その他	6,212,802	3,157,859	3,054,943
教育費	101,151,198	27,242,786	73,908,412
小学校	36,804,251	11,182,663	25,621,588
中学校	30,312,568	7,345,574	22,966,994
高等学校			
幼稚園	643,909	241,385	402,524
特殊学級			
大学			
各種学校			
社会教育	19,367,623	5,082,806	14,284,817
その他	14,022,847	3,390,358	10,632,489
その他	85,337	63,408	21,929
合計	240,827,744	87,283,629	153,544,115

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、もしくは、現金化する意思が今現在ない資産を、投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高、および保有している有価証券です。

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)

有価証券	
(株) 広域高速ネット二九六	50,000
(株) ベイエフエム	850
(株) 千葉銀行	274
(株) みずほフィナンシャルグループ	50
出資による権利	
千葉県信用保証協会	17,506
佐倉市商工業振興基金	140,000
(財) 佐倉緑の銀行	200,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,717,044
(財) 佐倉国際交流基金	285,090
(財) ちば国際コンベンションビューロー	5,000
(財) 印旛沼環境基金	38,050
佐倉市水道部	1,177,988
その他(10件)	20,229
合 計	3,652,081

(2) 貸付金

佐倉市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)

住宅新築資金等貸付金	50,906
住宅新築資金等貸付金未収金(元金分)	20,173
合 計	30,733

(3) 基金

特定目的基金

特定の目的のために、預金等で積み立てられている基金の残額です。

(単位：千円)

公共施設整備基金	146,573
庁舎建設基金	5,057,500
住宅新築資金等貸付事業基金	1,980
文化振興積立基金	170,000
保健福祉振興基金	316,610
ふるさと事業基金	515,000
勝田台・長熊線基金	524,844
学校教育振興基金	18,463
災害共済基金	11,545
市民花火大会基金	6,660
みどりのまちづくり基金	264,279
合 計	7,033,454

土地開発基金

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。(単位：千円)

現 金	1,179,146
土 地	1,050,300
合 計	2,229,446

定額運用基金

特定の目的のために定額の資金運用を行う基金のうち、土地開発基金以外のものです。

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。(単位：千円)

中小企業資金融資基金	120,000
文化財産等取得基金	79,479
音楽ホール事業基金	30,000
美術館事業基金	30,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000
合 計	269,479

3. 流動資産

現金、預金および1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上します。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)

預 金	2,717,164
-----	-----------

歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成19年度末に佐倉市が保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。 (単位：千円)

現金・預金	1,277,822
-------	-----------

(2) 未収金

地方税

年度末までに回収できなかった税金です。なお、平成19年度においては、徴収困難なものとして180,785千円の地方税を不納欠損処理いたしました。

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです (単位：千円)

市民税	927,496
固定資産税	1,245,590
軽自動車税	19,840
特別土地保有税	27,943
都市計画税	247,044
合 計	2,467,913

その他

年度末までに回収できなかった分担金負担金、使用料等です。なお、平成19年度においては、徴収困難なものとして6,181千円を不納欠損処理いたしました。

平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)

国庫支出金	266,227
児童福祉費負担金	23,888
市営住宅家賃	7,885
その他諸収入等	59,158
合 計	357,158

国庫支出金については、繰越により翌年度(平成20年度)に歳入されるものです。

【負債の部】

負債の部では、地方債が固定負債、流動負債をあわせ約375億円で、負債全体の78.5%、退職給与引当金が約103億円で21.5%の割合になっています。

1. 固定負債

1年を越えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

佐倉市が発行した地方債のうち、平成20年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成19年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	659,158
公営住宅建設事業債	1,015,766
災害復旧事業債	2,987
教育・福祉施設等整備事業債	6,296,629
一般単独事業債	8,366,608
公共用地先行取得等事業債	853,250
厚生福祉施設整備事業債	867,309
減税補てん債	6,578,140
臨時税収補てん債	468,601
臨時財政対策債	10,968,291
都道府県貸付金	63,240
その他	1,345,637
控除：1年以内に返済期限の到来する額	3,420,359
差引：貸借対照表計上額	34,065,257

なお、平成20年度以降、5年間の年度別の返済予定額及び返済後残高は次のとおりです。(20年度以降の新規借入は含んでいません)

(単位：千円)

	返済予定額	返済後残高
平成20年度	3,420,359	34,065,257
平成21年度	3,487,998	30,577,259
平成22年度	3,677,265	26,899,994
平成23年度	3,642,905	23,257,089
平成24年度	3,424,175	19,832,914

(2) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が全員退職（普通退職）すると仮定した場合に支払う退職手当の100%の金額です。
(単位：千円)

退職給与引当金	10,275,937
---------	------------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

佐倉市が発行した地方債のうち、平成21年3月31日までに返済が予定される金額です。
(単位：千円)

翌年度償還予定額	3,420,359
----------	-----------

【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、これまでの佐倉市の資産形成の純額を表しています。内訳は、国及び県からの支出金分が約223億円、市税等による自前の資金が約1,041億円となっています。正味資産は、将来に負担を残さない資金を表していますので、国、県、市が資金を出し合うことで、合計約1,265億円の資産を現在までに残していることとなります。

1. 国庫支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

2. 都道府県支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

3. 一般財源等

佐倉市が現在保有している資産のうち、主に今まで市民により支払われてきた税金等により形成されたものの金額です。

【注記事項】

債務負担行為に関する情報

債務保証等、将来において負担する可能性のある金額です。

1. 物件の購入等に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	翌年度以降支出予定額
機器等賃借料	平成 19～24 年	1,310,489

【補助金に関する情報】

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われた負担金の昭和44年度以降の累計額です。

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	517,898	22,950	21,380	30,680	12,030	16,120
民生費	1,922,371	100,750			55,473	53,670
衛生費	3,235,630	846,657	744,970	590,009	45,484	37,052
労働費	0					
農林水産業費	4,046,878	44,156	21,862	12,862	15,671	17,456
商工費	300,318					
土木費	4,518,490	156,604	41,210	55,250	113,981	1,176
消防費	8,595				1,919	5,671
教育費	2,033,532					
その他						
合計	16,583,712	1,171,117	829,422	688,801	244,558	131,145

なお、平成19年度における主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

補助金	
コミュニティ環境整備事業補助金	16,120
福祉のまちづくり推進費	23,670
高齢者福祉・介護施設整備補助事業費	30,000
合併処理浄化槽設置事業補助金	37,052
農業生産基盤整備事業費	9,653
既存建築物耐震改修等支援費	5,671
その他	8,979
合計	131,145

財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような財源で行われてきたかを示したもので、有形固定資産合計に対し、正味資産がどのような割合になっているかを表しています。

平成19年度における佐倉市の数値は、82.4%で、前年より0.6ポイントの増となっております。これは、分子となる正味資産は18年度比で1%減少し、分母となる有形固定資産についても、新規の普通建設事業による増加より減価償却による減少が上回ったため1.7%減となったことによります。

ここで、正味資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この指標値が高いほど将来世代の負担が小さく、財務の安全性という観点からは望ましいと見ることができます。しかし、道路や施設などは、将来の世代も利用していくものなので、地方債を利用することによって将来の住民もその元利金の支払によって適切な“世代間の負担の公平”を担うという考えもあり、この指標値の高低だけで一概に評価することはできません。

項目	平成19年3月	平成20年3月
社会資本形成の世代間負担比率 (返済負担のない資金で整備)	81.8%	82.4%

2. 予算額対資産比率

資産合計を歳入合計で除することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、既存の社会資本に対する維持管理経費が必要になるともいえます。

佐倉市の19年度末と18年度末の比較では、歳入合計(分母)が1.6%とわずかに増加しているのに対して資産合計(分子)は1.2%減少しており、比率は0.13ポイント減少しています。このことから、佐倉市では既に社会資本整備はある程度進んでいます。歳入の伸びが期待できないなかで、既存の社会資本の維持管理に多くの経費を充てる必要があることがわかります。

項目	平成19年3月	平成20年3月
歳入合計(a)	38,545 百万円	39,163 百万円
資産合計(b)	176,384 百万円	174,305 百万円
予算額対資産比率(b/a)	4.58 年	4.45 年

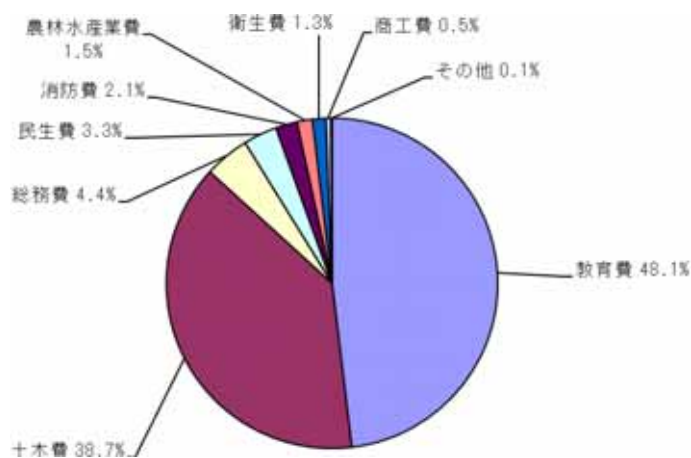
3. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの佐倉市の社会資本形成がどこに重点をおいてきたのかが明確になります。

佐倉市の場合、これまで、土木関係及び教育関係に対して、重点的に資産形成を行ってきたことがわかります。しかし、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということではありません。たとえば、予算に占める民生費の割合は高いですが民生費の多くは扶助費などのように、その年度に消費されてしまう行政サービスです。そのため社会資本形成とは結びつかないことになるからです。

(平成20年3月31日現在)

目 的	金 額	割 合
総 務 費	69 億円	4.4 %
民 生 費	50 億円	3.3 %
衛 生 費	19 億円	1.3 %
農林水産業費	22 億円	1.5 %
商 工 費	8 億円	0.5 %
土 木 費	595 億円	38.7 %
消 防 費	32 億円	2.1 %
教 育 費	739 億円	48.1 %
そ の 他	1 億円	0.1 %
有形固定資産合計	1,535 億円	100.0 %



4. 住民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により、単純な他団体比較が困難な面がありますが、バランスシートの各項目の数値を住民1人当たりで算出することにより、他団体との比較が容易になるものと考えられます。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
平成19年度末人口		175,134 人	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	39	(1) 地方債	194
(2) 民生費	29	(2) 債務負担行為	0
(3) 衛生費	11	(3) 退職給与引当金	59
(4) 労働費	0		
(5) 農林水産業費	13	固定負債 計	253
(6) 商工費	5		
(7) 土木費	340	2. 流動負債	
(8) 消防費	18	(1) 翌年度償還予定額	20
(9) 教育費	422	(2) 翌年度繰上充用額	0
(10) その他	0		
計	877	流動負債 計	20
(うち土地)	419		
有形固定資産 計	877	負債合計	273
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	21		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金	54	〔正味資産の部〕	
(4) 退職手当組合積立金	2		
投資等計	77	1. 国庫支出金	113
3. 流動資産		2. 県支出金	14
(1) 現金・預金	25	3. 一般財源等	595
(2) 未収金	16		
流動資産計	41	正味資産合計	722
資産合計	995	負債・正味資産合計	995

平成20年3月31日現在

5. 他市との比較

総務省報告書により作成されたバランスシートのうち住民1人当たりの資産、負債、正味資産について、他市との比較表です。

(単位:千円)

	資 産	負 債	正味資産	正味資産比率
佐 倉 市	1,007	277	730	72.5%
成 田 市	1,833	421	1,412	77.0%
八千代市	833	346	487	58.5%
船 橋 市	911	246	665	73.0%
流 山 市	975	298	677	69.4%
習志野市	1,222	379	843	69.0%
市 原 市	1,400	290	1,110	79.3%

平成 18 年度決算での比較

佐倉市全体のバランスシート

佐倉市全体のバランスシート作成の経緯

平成13年度決算までは、佐倉市では総務省の作成基準により普通会計のみを対象にバランスシートを作成してきましたが、市の事業には普通会計の他に上下水道事業、国民健康保険事業等の特別会計を設置して、別々に決算を行っている事業があります。

これらの普通会計以外の事業については、それぞれの会計処理の方法に相違がある（官庁会計と公営企業会計）等の理由により、資産形成の面においても地方公共団体全体の財政状況を一覧できる形で把握することが難しい状況にありました。

しかし、普通会計以外の事業も佐倉市が行っている事業に変わりはなく、佐倉市によって行われている全ての活動について、できるだけわかりやすく伝えていくことは説明責任の観点からも重要です。

こうした状況の中、総務省から対象とする会計の範囲を普通会計以外にも広げ、地方公共団体全体の資金の源泉とその用途を表す地方公共団体全体のバランスシートの作成について基準が示されました。

この総務省の基準に基づきまして、佐倉市でも全体のバランスシートを作成しました。

作成上の基本的前提

名称は、このバランスシートが地方公共団体内の会計を一覧性を持って表示することを目的としていることから、「佐倉市全体のバランスシート」の名称を用いることとしました。

地方公共団体内にある複数の会計を総合化するための手法としては、全ての会計データを単純に合算する結合方式、全ての会計データを合算した上、当該会計間の取引（内部取引）を相殺消去する純計方式、全ての会計を並べて並記する並記方式があります。

総務省の基準では、経営状況の悪い会計が埋没してしまわないようにするため、会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に示すこととしておりますが佐倉市でもこの方式で作成しています。

対象とする会計の範囲は、これも総務省の基準に準じて、地方公共団体内部の会計で、普通会計、公営事業会計の各特別会計、公営企業法の適用される水道事業会計としています。

基本的な作成基準は普通会計と同様で、積み上げた基礎数値は昭和44年度以降の公営企業決算統計や決算書のデータによるものです。

ただし、水道事業会計については既に公営企業法が適用され、バランスシートが作成されていますので、この既存のデータを活用しています。

なお、今回作成した佐倉市全体のバランスシートは、国の作成基準に基づき作成したもので、正規の企業会計原則に基づき作成したものではありません。

したがって、あくまでも当市の財務状況を表す試作表として作成しました。

佐倉市全体のバランスシート

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計					国民健康保険 特別会計	交通災害共済 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 特別会計	(小計) B	合計
		A	水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	(小計)						A+B
〔資産の部〕												
1.有形固定資産												
(1) 総務費	6,881,407											6,881,407
(2) 民生費	5,056,773											5,056,773
(3) 衛生費	1,901,412											1,901,412
(4) 労働費	5,370											5,370
(5) 農林水産業費	2,261,326											2,261,326
(6) 商工費	792,486											792,486
(7) 土木費	59,491,828											59,491,828
(8) 消防費	3,223,172											3,223,172
(9) 教育費	73,908,412											73,908,412
(10) その他	21,929	24,659,357	14,732,605	176,335	39,568,297						39,568,297	39,590,226
合計	153,544,115	24,659,357	14,732,605	176,335	39,568,297	0	0	0	0	39,568,297	193,112,412	
2.投資等												
(1) 投資及び出資金	3,652,081											3,652,081
(2) 貸付金	30,733											30,733
(3) 基金	9,532,379						4,140		277,632	281,772	9,814,151	
(4) 退職手当組合積立金	366,098											366,098
(5) その他			4,163,896		4,163,896					4,163,896	4,163,896	
合計	13,581,291	0	4,163,896	0	4,163,896	0	4,140	0	277,632	4,445,668	18,026,959	
3.流動資産												
(1) 現金・預金	4,354,424	2,970,014	42,500	13	3,012,527	21,312		29,935	162,263	3,226,037	7,580,461	
(2) 未収金	2,825,071	511,026	31,410	3	542,439	2,956,825			47,389	3,546,653	6,371,724	
(3) その他	14,887	14,887			14,887					14,887	14,887	
合計	7,179,495	3,495,927	73,910	16	3,569,853	2,978,137	0	29,935	209,652	6,787,577	13,967,072	
資産合計	174,304,901	28,155,284	18,970,411	176,351	47,302,046	2,978,137	4,140	29,935	487,284	50,801,542	225,106,443	
〔負債の部〕												
1.固定負債												
(1) 地方債	34,065,257	2,215,781	6,366,743	70,031	8,652,555					8,652,555	42,717,812	
(2) 債務負担行為											0	
(3) 引当金	10,275,937	198,854			198,854					198,854	10,474,791	
うち 退職給与引当金	10,275,937										10,275,937	
うち その他の引当金		198,854			198,854					198,854	198,854	
(4) 他会計借入金											0	
(5) その他		146			146					146	146	
合計	44,341,194	2,414,781	6,366,743	67,490	8,851,555	0	0	0	0	8,851,555	53,192,749	
2.流動負債												
(1) 翌年度償還予定額	3,420,359	235,276	634,687	2,541	872,504					872,504	4,292,863	
(2) 翌年度繰上充資金							0			202	202	
(3) 他会計借入翌年度償還											0	
(4) その他		1,238,900			1,238,900					1,238,900	1,238,900	
合計	3,420,359	1,474,176	634,687	2,541	2,111,404	0	0	0	0	2,111,404	5,531,763	
負債合計	47,761,553	3,888,957	7,001,430	70,031	10,962,959	0	0	0	0	10,962,959	58,724,512	
〔正味資産の部〕												
正味資産合計	126,543,348	24,266,327	11,968,981	106,320	36,341,628	2,881,905	4,140	29,935	487,284	39,744,892	166,288,240	
負債・正味資産合計	174,304,901	28,155,284	18,970,411	176,351	47,304,587	2,881,905	4,140	29,935	487,284	50,707,851	225,012,752	

各 会 計 の 説 明

1. 水道事業会計

水道事業会計は公営企業法が適用されており、すでにバランスシートが作成されています。基本的にこの既存のデータを活用してバランスシートを作成しますが、普通会計のバランスシートに合わせるために以下の調整をおこないました。

(1) 普通会計のバランスシートに計上されていない項目

- ・「貯蔵品」は流動資産に「その他」項目を設けて計上しています。
- ・「修繕引当金」は引当金に「その他の引当金」項目を設けて計上しています。
- ・「未払金」は流動負債に「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 会計処理手法の異なる項目について

- ・「借入資本金」は負債の地方債として計上しています。
- ・公営企業会計の資本は「資本金」と「余剰金」に区分計上されますが、普通会計に合わせて「正味資産」で一括計上しています。

2. 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は水道事業会計とは異なり、公営企業法が適用されておらず、バランスシートは作成されていません。そこで、普通会計と同様に、昭和44年度以降の公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しました。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

(2) 投資等

無形固定資産では、流域下水道負担金について、法適用の公営企業と同様に、施設利用権としてバランスシートの投資等の「その他」に計上しています。

減価償却内訳

(単位:千円)

		管渠費	ポンプ場	施設利用権
有形固定資産取得価格	a	34,569,735	607,269	7,862,788
非償却資産(土地)	b	1,065,221	0	0
減価償却対象有形固定資産(a-b)		33,504,514	607,269	7,862,788
減価償却累計額	d	20,121,936	322,463	3,698,892
バランスシート計上額(a-d)		14,447,799	284,806	4,163,896

(3) その他の項目

現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成19年度末に下水道会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

未収金

年度末までに回収できなかった下水道使用料、下水道事業受益者分担金・負担金、繰越事業に係る国庫補助金及び市債です。また、平成19年度に徴収困難なものとして、下水道使用料3,987千円を不納欠損処理いたしました。平成19年度末現在の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

下水道使用料 現年度分	11,773
過年度分	10,920
下水道事業受益者分担金・負担金	317
国庫補助金	4,400
市債	4,000
合 計	31,410

地方債・翌年度償還予定額

下水道事業で発行した地方債の19年度末の未償還残高です。ただし、20年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

3. 農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計と同様に、公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しています。ただし、農業集落排水事業特別会計が設置されたのは平成5年からですので、有形固定資産の額は平成5年度以降の公営事業決算統計数値を積み上げた額になります。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場及び処理場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

減価償却内訳

(単位：千円)

	管渠費	ポンプ場・処理場
有形固定資産取得額	67,706	171,817
減価償却累計額	28,971	39,769
バランスシート計上額 ⁰	38,915	132,048

(2) 未収金

年度末までに回収できなかった農業集落排水使用料です。平成19年度末現在の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

農業集落排水使用料	現年度分	0
	過年度分	3
合	計	3

(3) 地方債・翌年度償還予定額

農業集落排水事業特別会計で発行した地方債の19年度末の未償還残高です。ただし20年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

(4) 正味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

4. その他の特別会計

佐倉市では普通会計と公営企業会計の他に、「国民健康保険特別会計」「交通災害共済事業特別会計」「老人保健特別会計」「介護保険特別会計」の4つの特別会計があります。

この4つの特別会計では、普通建設事業は行っていませんので、有形固定資産はありません。資産の部では、「基金」「現金・預金」「未収金」にそれぞれの金額を計上しています。

(1) 基金

それぞれの特別会計で保有している基金の平成19年度末の残高です。各会計の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

交通災害共済基金（交通災害共済特別会計）	4,140
介護給付費準備基金（介護保険特別会計）	277,632

(2) 現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成19年度末に各特別会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(3) 未収金

年度末までに回収できなかった各会計の歳入を計上しています。平成19年度末現在の内訳は、次のとおりです。

〔国民健康保険特別会計〕 (単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税	2,696,789
退職被保険者等国民健康保険税	258,493
一般被保険者返納金	1,543
国民健康保険特別会計合計	2,956,825

〔介護保険特別会計〕

第1号被保険者介護保険料	47,282
介護保険システム改修補助金(国庫支出金)	107
介護保険特別会計合計	47,389

介護保険特別会計の国庫支出金については、繰越により翌年度(平成20年度)に歳入されるものです。

なお、平成19年度に徴収困難なものとして各会計で不納欠損処理したものは次のとおりです。

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税(国保特別会計)	116,514
退職被保険者等国民健康保険税(国保特別会計)	1,686
一般被保険者返納金(国保特別会計)	177
国保特別会計合計	118,377
第1号被保険者介護保険料(介護保険特別会計)	9,042

正味資産合計

3つの各特別会計には負債がありませんので、資産合計の額がそのまま正味資産になります。

〔行政コスト計算書〕

・意義及び作成基準

意 義

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占め、そしてこの行政サービスの活動は、必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

このようなことから、コスト計算書は、地方公共団体の年間の道路や学校建設といった資産形成ではなく、サービスの行政活動の実態を現金支出のみならず、減価償却費などの非現金支出コストまでも含めた形で把握することで、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

利益を目的として活動している企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかという、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として行政コストの作成基準が作られています。

作 成 基 準

今回の行政コスト計算書は、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

集計した範囲は、バランスシート同様普通会計です。

計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスのうち、資産形成につながる支出（バランスシート上で経理）を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入といった非現金支出を加えたものとなっています。

有形固定資産の除売却については、原則除却損や売却損益は計上していません。

特記事項

今回作成した行政コスト計算書は、国の作成基準にもとづいて作成したもので、正規の企業会計原則にもとづいて作成したものではありません。したがって、あくまでも本市の財務状況を表す試作表として作成しました。

行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	総額	構成比率%	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	8,320,747	23.1	355,549	2,674,769	1,523,941	633,581	9,674	225,215	89,624	1,108,649	115,663	1,584,082			0	
(2)退職給与引当金繰入等	1,566,433	4.4	66,934	503,542	286,891	119,276	1,821	42,398	16,872	208,710	21,776	298,213			0	
小計	9,887,180	27.5	422,483	3,178,311	1,810,832	752,857	11,495	267,613	106,496	1,317,359	137,439	1,882,295			0	
2 (1)物件費	6,215,425	17.3	15,361	1,304,834	723,528	1,299,582	2,266	71,739	34,240	578,459	44,568	2,140,848		0	0	
(2)維持補修費	631,863	1.7	0	12,235	7,487	1,413	0	2,236	148	496,210	3,944	108,190			0	
(3)減価償却費	4,464,866	12.4	0	202,386	279,116	111,259	94	143,443	41,339	1,894,639	271,374	1,521,216			0	
小計	11,312,154	31.4	15,361	1,519,455	1,010,131	1,412,254	2,360	217,418	75,727	2,969,308	319,886	3,770,254		0	0	
3 (1)扶助費	5,493,774	15.2			5,034,572	264,679						194,523				
(2)補助費等	4,605,921	12.8	15,669	219,245	426,327	1,063,660	11,737	38,110	160,525	47,900	2,513,908	108,840	0		0	
(3)繰出金	3,492,631	9.7		0	3,097,599	0	0	16,425	0	357,137	0	21,470			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	205,634	0.6	0	16,120	53,670	37,052	0	17,456	0	75,665	5,671	0				
小計	13,797,960	38.3	15,669	235,365	8,612,168	1,365,391	11,737	71,991	160,525	480,702	2,519,579	324,833	0		0	
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0											0			
(2)失業対策事業費	0	0.0														
(3)公債費(利子分のみ)	820,641	2.3												820,641		
(4)債務負担行為繰入額	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	186,966	0.5														186,966
小計	1,007,607	2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820,641		186,966
行政コスト a	36,004,901		453,513	4,933,131	11,433,131	3,530,502	25,592	557,022	342,748	4,767,369	2,976,904	5,977,382	0	820,641	0	186,966
(構成比率%)		100.0	1.3	13.7	31.8	9.8	0.1	1.5	1.0	13.2	8.3	16.6	0.0	2.3	0.0	0.5

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,754,751		34	413,180	523,999	190,686	0	4,571	14,883	546,647	3,303	57,448	0	0	0	
b / a	4.8		0.0	1.1	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	4,505,823			518,363	3,784,613	70,626	0	5,972	0	47,647	1,848	76,754	0	0	0	
c / a	12.5			1.5	10.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	28,364,743															
d / a	78.8															
収入(b + c + d) e	34,625,317															
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	702,295															
5 期首一般財源	104,832,663															
差引(e + f - a) 一般財源等増減額	-677,289															
過年度分調整	0															
6 期末一般財源等	104,155,374															

附属説明書類

【行政コストの部】

行政活動すべてに係るコストは、全体で約360億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約83億円（全体の23.1%）、「物にかかるコスト」が約113億円（31.4%）、「移転支出的なコスト」が約138億円（38.3%）、「その他のコスト」が約10億円（2.8%）となっています。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費決算額を計上しています。ただし、総務費、教育費については、退職手当組合負担金を除いた額です。

(単位:千円)

目的	人件費決算額	総合事務組合負担金	コスト計上額
総務費	3,402,757	727,988	2,674,769
教育費	1,763,020	178,938	1,584,082

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、前年度末の退職給与引当金から当該年度中に組合が支給した退職手当を差し引いた金額と、当該年度末の退職給与引当金（P10 参照）の差額を計上しています。

また、佐倉市は退職手当組合に加入しているため、組合の前年度末積立金残高を増減することにより算出した年度末現在高と、組合における実際の積立金残高との差額についても、引当金繰入の増減を行います。

19年度は、前年度からの増減により算出した積立金残高（次ページ(イ)）よりも実際の積立金残高（次ページ(オ)）の方が多かったため、差額については退職給与引当金繰入等の金額を減額しています。従いまして、コスト計算書における退職給与引当金繰入等の額は下記 と次ページ を合算した15億6643万3千円となります。

退職給与引当金繰入の増

(単位:千円)

18年度末退職給与引当金	9,725,432 (ア)
19年度中に組合より支払われた退職手当	1,228,686 (イ)
19年度末退職給与引当金	10,275,937 (ウ)
退職給与引当金繰入の増 (ウ) - [(ア) - (イ)]	1,779,191 ..

組合の積立金残高増減額と年度末における実際の積立金残高との差額

(単位：千円)

18年度末組合積立金残高	687,858 (ア)
19年度組合負担金額	906,926 (イ)
19年度中に組合より支払われた退職手当	1,228,686 (ウ)
本来到達すべき積立金残高 (ア)+(イ)-(ウ)	366,098 (イ)
19年度末組合積立金残高	578,855 (オ)
組合を維持するためのコスト (イ)-(オ)	-212,757 ...

2. 物にかかるコスト

物件費や維持補修費など地方公共団体が最終消費者になっているものです。

(1) 物件費

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。

(単位：千円)

賃 金	726,903
旅 費	14,037
交 際 費	1,834
需 用 費	1,117,479
役 務 費	226,948
備品購入費	93,087
委 託 料	3,426,601
そ の 他	608,536
合 計	6,215,425

(2) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共施設等の維持補修経費です。

(単位：千円)

土木費のうち 道路橋りょう関係	463,841
総務費のうち 庁舎関係	5,560
教育費のうち 小・中学校	80,078
そ の 他	82,384
合 計	631,863

(3) 減価償却費

19年度の各費目ごとにおける減価償却額です。

有形固定資産明細表の減価償却累計額を各費目ごとに1年度から19年度数値を差し引いたものです。なお固定資産の除却損や売却損益については、計上していません。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの支出経費です。

(1) 扶助費

扶助費の大半を占める民生費の内訳は次のとおりです。 (単位：千円)

社会福祉費	1,186,108
老人福祉費	96,170
児童福祉費	1,906,197
生活保護費	1,846,097
災害救助費	0
民生費 計	5,034,572

(2) 補助費等

(単位：千円)

一部事務組合に対する負担金	3,607,561
補助交付金	612,127
その他	386,233
合 計	4,605,921

(3) 繰出金

繰出金の中には、人件費も含まれます。

(単位：千円)

国民健康保険特別会計への繰出 (民生費)	961,576
老人保健特別会計への繰出 (民生費)	972,528
介護保険事業会計への繰出 (民生費)	1,156,613
交通災害共済特別会計への繰出 (民生費)	6,882
農業集落排水事業特別会計への繰出 (農林水産業費)	16,425
下水道事業会計への繰出 (土木費)	357,137
市民音楽ホール、美術館事業への繰出 (教育費)	21,470
合 計	3,492,631

(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)

19年度に普通建設事業費により他団体に支出した補助金並びに県営事業及び同級他団体へ支出した負担金の金額です。

主なものは、P. 11「補助金に関する情報」のとおりです。

4. その他のコスト

上記に属さないコスト経費です。

(1) 公債費 (利子分のみ)

(単位：千円)

利子償還額	820,641
-------	---------

(2) 不納欠損額

未収金について、19年度に不納欠損処理した金額等です。

【収入項目の部】

行政活動すべてに係る収入は、全体で約346億円となり、その内訳は、「使用料・手数料等」が約17億円、「国庫(県)支出金」が約45億円、「一般財源」が約284億円となっています。

1. 使用料・手数料等

使用料・手数料等については、次の収入について、現年調定額を計上しています。なお、現年調定額の内、既にバランスシート上で未収金に計上されている過年度調定済の歳入や、普通会計間の繰入金等は控除いたします。

(単位：千円)

項目	現年調定額	過年度調定済額及び普通会計間繰入等	コスト計算書計上額
分担金及び負担金	535,119	28,800	506,319
使用料	487,442	8,322	479,120
手数料	144,812	0	144,812
財産収入	163,260	2,463	160,797
寄付金	118,673	20,200	98,473
繰入金	1,099,054	900,276 (純計控除及び基金繰入)	198,778
諸収入	247,358	80,906	166,452
合計			1,754,751

2. 国庫(県) 支出金

国庫(県)支出金については、資産形成に資するものを除いた現年調定額を計上しています。なお、過年度調定済の国庫(県)支出金についても、既にバランスシート上で未収金として計上されていますのでコスト計算表の収入からは除かれます。

(単位：千円)

国庫支出金	3,181,861
うち資産形成に資するもの	368,197
国庫支出金計	2,813,664
県支出金	1,717,457
うち資産形成に資するもの	25,298
県支出金計	1,692,159
国庫(県)支出金計	4,505,823

3. 一般財源

以下の収入の現年度調定額を計上しています。

なお、滞納繰越分の収入はバランスシート上で経理することとし、コスト計算書には、計上されていません。

(単位：千円)

市 税	25,260,762
地方譲与税	577,704
利子割交付金	122,524
配当割交付金	132,745
株式等譲渡所得割交付金	94,456
地方消費税交付金	1,386,011
ゴルフ場利用税交付金	23,400
自動車取得税交付金	388,070
地方特例交付金	164,595
地方交付税	182,036
交通安全対策特別交付金	32,440
合 計	28,364,743

4. 正味資産国庫(県)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(県)支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の償却に伴いその財源となる国庫支出金も同様に償却します。したがって、資産の償却に合わせて償却された国庫支出金は、19年度バランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を19年度コスト計算書の収入として計上いたします。

数値的には、バランスシートの正味資産に計上されている国庫(県)支出金のうち、有形固定資産の償却に合わせて償却された支出金の前年度との差額を計上します。

5. 期首一般財源等及び期末一般財源等

期首一般財源等については、前年度(18年度)バランスシートの一般財源等の金額を計上しています。

この期首一般財源等に、コスト計算書で計算された収入合計からコストを差し引いた額(コスト計算書の一般財源等増減額 677,289 千円)を減じたものが期末一般財源で、18年度から19年度にかけてのバランスシートにおける一般財源等の減少額に一致するものです。

財務分析

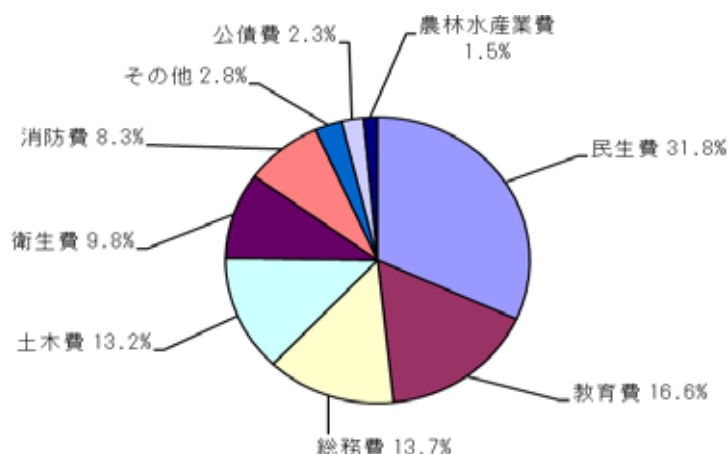
1. 行政コストの目的割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとにコストの比重を把握することができます。行政コストはバランスシートに計上される資本形成に係わる支出以外の、いわゆる人件費や物件費、扶助費などの経費を集計したものです。この割合により、現在の佐倉市の行政コストが、どの目的に費やされているのかが明確になります。佐倉市においては、高齢者や障害者また児童福祉などに係わる民生費コストが約114億円と最も高く、次いで社会教育施設の管理運営や学校給食委託などの物件費に多くの費用が費やされた教育費、人件費関係に多くのコストを要する総務費、道路の補修などの維持補修費が大きい土木費、清掃事業などを広域で行うために一部事務組合へ多額の支出が必要となる衛生費などの分野に多くの行政コストが費やされています。

(平成20年3月31日現在)

目 的	行政コスト	財 源 内 訳		目的別割合
		一 般 財 源	その他特財	
総 務 費	49.3 億円	40.0 億円	9.3 億円	13.7 %
民 生 費	114.3 億円	71.2 億円	43.1 億円	31.8 %
衛 生 費	35.3 億円	32.7 億円	2.6 億円	9.8 %
農林水産業費	5.6 億円	5.5 億円	0.1 億円	1.5 %

土 木 費	47.7 億円	41.8 億円	5.9 億円	13.2 %
消 防 費	29.7 億円	29.6 億円	0.1 億円	8.3 %
教 育 費	59.8 億円	58.5 億円	1.3 億円	16.6 %
公 債 費	8.2 億円	8.2 億円	0.0 億円	2.3 %
そ の 他	10.1 億円	9.8 億円	0.3 億円	2.8 %
行政コスト合計	360.0 億円	297.3 億円	62.7 億円	100.0 %



2. 行政コストに係わる一般財源比率

行政目的別のコストにおける一般財源の負担率です。その分野の経費に、どれだけの一般財源が投入されているかを把握することができます。つまり、行政コストに対し、市民負担がどれだけあるのかという指標になります。

佐倉市では、民生費に約114億円の経費が費やされていますが、国・県などから負担又は補助を受けて行う事業が多くあるため、かかったコストに対する一般財源の比率については、教育費などに比べると低くなっています。

目 的	一般財源	一般財源比率 (一般財源/目的別コスト)
総 務 費	40.0 億円	81.1 %
民 生 費	71.2 億円	62.3 %
衛 生 費	32.7 億円	92.6 %
農林水産業費	5.5 億円	98.1 %
土 木 費	41.8 億円	87.5 %
消 防 費	29.6 億円	99.8 %
教 育 費	58.5 億円	97.8 %
公 債 費	8.2 億円	100.0 %
そ の 他	9.8 億円	98.5 %

3. 住民1人当たりの行政コスト

バランスシート同様行政コスト計算書の数値を住民1人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較に役立つものと考えられます。

佐倉市では、1年間に住民1人当たり205,584円の経費をかけていることがわかります。行政目的別コストは、以下のとおりです。 (平成20年3月31日現在)

目 的	住民1人当たりのコスト
総務費	28,166円
民生費	65,281円
衛生費	20,159円
農林水産業費	3,181円
土木費	27,221円
消防費	16,997円
教育費	34,131円
公債費	4,686円
その他	5,762円
行政コスト合計	205,584円

住民1人当たりの行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位 円)

	総 額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	47,511	2,030	15,272	8,702	3,618	55	1,286	512	6,330	661	9,045				0
(2)退職給与引当金繰入等	8,944	382	2,875	1,638	681	11	242	96	1,192	124	1,703				0
小 計	56,455	2,412	18,147	10,340	4,299	66	1,528	608	7,522	785	10,748				0
2 (1)物件費	35,490	87	7,450	4,131	7,421	13	410	196	3,303	255	12,224		0		0
(2)維持補修費	3,608	0	70	43	8	0	13	1	2,833	22	618				0
(3)減価償却費	25,492	0	1,155	1,593	635	1	819	236	10,818	1,549	8,686				0
小 計	64,590	87	8,675	5,767	8,064	14	1,242	433	16,954	1,826	21,528		0		0
3 (1)扶助費	31,369			28,747	1,511						1,111				0
(2)補助費等	26,299	90	1,252	2,434	6,073	67	217	917	274	14,354	621	0			0
(3)繰出金	19,943		0	17,687	0	0	94	0	2,039	0	123				0
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,174	0	92	306	212	0	100	0	432	32	0				0
小 計	78,785	90	1,344	49,174	7,796	67	411	917	2,745	14,386	1,855	0			0
4 (1)災害復旧事業費	0											0			0
(2)失業対策事業費	0														0
(3)公債費(利子分のみ)	4,686												4,686		0
(4)債務負担行為繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(5)不納欠損額	1,068														1,068
小 計	5,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4,686		1,068
行政コスト a	205,584	2,589	28,166	65,281	20,159	147	3,181	1,958	27,221	16,997	34,131	0	4,686	0	1,068
(構成比率%)		1.3	13.7	31.8	9.8	0.1	1.5	0.9	13.2	8.3	16.6	0.0	2.6	0.0	0.5

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	10,019	0	2,359	2,992	1,089	0	26	85	3,121	19	328	0	0	0	0
b / a	4.8	0.0	1.2	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	25,728		2,960	21,610	403	0	34	0	272	11	438	0	0	0	0
c / a	12.5		1.5	10.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3 一般財源 d	161,960														
d / a	78.8														
収入 (b + c + d) e	197,707														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	4,010														
5 期首一般財源	598,585														
差引 (e + f - a)	-3,867														
一般財源等増減額 過年度分調整															
6 期末一般財源等	594,718														

新地方公会計制度に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務諸表

国においては「行財政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号)」等により、地方公共団体における公会計の整備について一層の推進を図ることとされ、新たな公会計の整備に向けた検討が行われました。これをうけて平成 18 年 5 月、総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が発表され民間企業同様の発生主義による複式簿記による会計方式を取り入れた「基準モデル」と、既存の決算数値を利用した従来方式に改良を加えた「総務省方式改訂モデル」という二つの会計制度が提案されました。平成 18 年 7 月には、こうした政策の実証プロジェクトとして「新地方公会計制度実務研究会」が発足し、岡山県倉敷市で「基準モデル」、静岡県浜松市で「総務省方式改訂モデル」について、作成手法等の検討を行い、その結果を反映させた作成マニュアルが「新地方公会計制度実務研究会報告書」として平成 19 年 10 月 17 日に発表されました。

また平成 19 年 10 月 17 日付け総財務第 218 号総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、これらを活用した公会計改革への取組みが求められ、都道府県、人口 3 万人以上の都市は平成 20 年度決算までに財務 4 表の整備又は作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これに基づき平成 19 年度決算について総務省方式改訂モデルに準拠して作成しました。従来からの総務省方式から大きく変更された点は、税収入、国県支出金については収入ではなく市に対する出資であるとの考えから損益計算書にあたる行政コスト計算書には収入として計上せず、新たに示された純資産変動計算書で表わされることとなります。なお今回は試作であることから、新地方公会計制度実務研究会報告書で示された売却可能資産、長期延滞債権、回収不能見込額等は算出しておりません。また第三セクター、一部事務組合等との連結決算は行っておりません。

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,065,257
生活インフラ・国土保全	59,491,828	(2) 長期未払金	
教育	73,908,412	物件の購入等	0
福祉	5,056,773	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,901,412	その他	0
産業振興	3,059,182	長期未払金計	0
消防	3,223,172	(3) 退職手当引当金	10,275,937
総務	6,903,336	固定負債合計	44,341,194
有形固定資産合計	153,544,115		
(2) 売却可能資産		2 流動負債	
公共資産合計	153,544,115	(1) 翌年度償還予定地方債	3,420,359
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金	3,652,081	(5) 賞与引当金	0
投資損失引当金	0	流動負債合計	3,420,359
投資及び出資金計	3,652,081		
(2) 貸付金	30,733	負債合計	47,761,553
(3) 基金等			
退職手当目的基金		[純資産の部]	
その他特定目的基金	7,033,454	1 公共資産等整備国庫補助金等	22,387,974
土地開発基金	2,229,446	2 公共資産等整備一般財源等	124,432,149
その他定額運用基金	269,479	3 その他一般財源等	20,276,775
退職手当組合積立金	366,098	4 資産評価差額	
基金等計	9,898,477	純資産合計	126,543,348
(4) 長期延滞債権			
(5) 回収不能見込額			
投資等合計	13,581,291		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,717,164		
減債基金	359,438		
歳計現金	1,277,822		
現金預金計	4,354,424		
(2) 未収金			
地方税	2,467,913		
その他	357,158		
回収不能見込額			
未収金計	2,825,071		
流動資産合計	7,179,495		
資 産 合 計	174,304,901	負債・純資産合計	174,304,901

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	4,518,490	千円
	教育	2,033,532	千円
	福祉	1,992,371	千円
	環境衛生	3,235,630	千円
	産業振興	4,347,196	千円
	消防	8,595	千円
	総務	517,898	千円
	計	16,653,712	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等		千円
	地方債		千円
	一般財源等	16,653,712	千円
	計	16,653,712	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,310,489	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	その他	0	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち	千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	51,541,673	千円
(貸借対照表に計上したものを含む)	[内訳] 普通会計地方債残高	37,958,572	千円
	債務負担行為支出予定額	0	千円
	公営事業地方債負担見込額	816,705	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	5,737,448	千円
	退職手当負担見込額	7,016,257	千円
	第三セクター等債務負担見込額	12,691	千円
	連結実質赤字額	0	千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
	基金等将来負担軽減資産	45,474,527	千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,839,119	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	2,977,050	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	30,658,358	千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,067,146	千円
5 有形固定資産のうち、土地は73,356,167千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は87,283,629千円です。			

行政コスト計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,320,747	23.1%	1,108,649	1,584,082	1,523,941	633,581	324,513	115,663	2,674,769	355,549			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,566,433	4.4%	208,710	298,213	286,891	119,276	61,091	21,776	503,542	66,934			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%											0
小計	9,887,180	27.5%	1,317,359	1,882,295	1,810,832	752,857	385,604	137,439	3,178,311	422,483			0
2 (1)物件費	6,215,425	17.3%	578,459	2,140,848	723,528	1,299,582	108,245	44,568	1,304,834	15,361			0
(2)維持補修費	631,863	1.8%	496,210	108,190	7,487	1,413	2,384	3,944	12,235	0			0
(3)減価償却費	4,464,866	12.4%	1,894,639	1,521,216	279,116	111,259	184,876	271,374	202,386	0			0
小計	11,312,154	31.4%	2,969,308	3,770,254	1,010,131	1,412,254	295,505	319,886	1,519,455	15,361	0		0
3 (1)社会保険給付	5,493,774	15.3%		194,523	5,034,572	284,679							0
(2)補助金等	4,605,921	12.8%	47,900	108,840	426,327	1,063,860	210,372	2,513,908	219,245	15,669			0
(3)他会計等への支出額	3,492,631	9.7%	357,137	21,470	3,097,599	0	16,425	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	205,634	0.6%	75,665	0	53,670	37,052	17,456	5,671	16,120	0			0
小計	13,797,960	38.3%	480,702	324,833	8,612,168	1,365,391	244,253	2,519,579	235,365	15,669			0
4 (1)支払利息	820,641	2.3%									820,641		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3)その他行政コスト	186,966	0.5%											186,966
小計	1,007,607	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	820,641		186,966
経常行政コスト a	36,004,901		4,767,369	5,977,382	11,433,131	3,530,502	925,362	2,976,904	4,933,131	453,513	820,641	0	186,966
(構成比率)			13.2%	16.6%	31.8%	9.8%	2.6%	8.3%	13.7%	1.3%	2.3%	0.0%	0.5%

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	1,754,751		546,647	57,448	523,999	190,686	19,454	3,303	413,180	34			
経常収益合計 (b+c+d)	1,754,751		546,647	57,448	523,999	190,686	19,454	3,303	413,180	34	0		0
d/a	4.87%		11.5%	1.0%	4.6%	5.4%	2.1%	0.1%	8.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	34,250,150		4,220,722	5,919,934	10,909,132	3,339,816	905,908	2,973,601	4,519,951	453,479	820,641	0	186,966

純資産変動計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,807,021	22,974,358	125,542,958	20,710,295	
純経常行政コスト	34,250,150			34,250,150	
一般財源					
地方税	25,260,762			25,260,762	
地方交付税	182,036			182,036	
その他行政コスト充当財源	2,921,944			2,921,944	
補助金等受入	4,621,735	115,911		4,505,824	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,772,734	1,772,734	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,181,502	1,181,502	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,257,685	1,257,685	
減価償却による財源増		702,295	4,464,866	5,167,161	
地方債償還に伴う財源振替			3,491,235	3,491,235	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		1,833,729	1,833,729	
期末純資産残高	126,543,348	22,387,974	124,432,149	20,276,775	0

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,227,673
物件費	6,215,424
社会保障給付	5,493,774
補助金等	4,659,151
支払利息	820,641
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,523,814
その他支出	631,863
支 出 合 計	31,572,340
地方税	25,035,151
地方交付税	3,103,981
国県補助金等	4,467,574
使用料・手数料	927,843
分担金・負担金・寄附金	158,792
諸収入	16,477
地方債発行額	1,310,000
基金取崩額	900,277
その他収入	512,706
収 入 合 計	36,432,801
経 常 的 収 支 額	4,860,461

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,772,734
公共資産整備補助金等支出	205,634
他会計等への建設費充当財源繰出支出	210,249
支 出 合 計	2,188,617
国県補助金等	154,161
地方債発行額	815,700
基金取崩額	40,734
その他収入	40,734
収 入 合 計	1,010,595
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,178,022

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	191,316
貸付金	5,000
基金積立額	43,499
定額運用基金への繰出支出	58,093
他会計等への公債費充当財源繰出支出	337,234
地方債償還額	3,491,235
支 出 合 計	4,126,377
国県補助金等	8,693
貸付金回収額	8,693
基金取崩額	106,049
地方債発行額	106,049
公共資産等売却収入	106,049
その他収入	106,049
収 入 合 計	114,742
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,011,635

当年度歳計現金増減額	329,196
期首歳計現金残高	1,607,018
期末歳計現金残高	1,277,822

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成19年度における一時借入金の借入限度額は2,000千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	37,558,138 千円
地方債発行額	2,125,700 千円
財政調整基金等取崩額	900,000 千円
支出総額	37,885,218 千円
地方債元利償還額	4,311,876 千円
財政調整基金等積立額	1,600,136 千円
基礎的財政収支	2,559,232 千円